



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 大日本印刷株式会社
 コード番号 7912 URL <http://www.dnp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 北島 義俊
 (氏名) 田村 高顕
 配当支払開始予定日

TEL 03-5225-8220
 平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,446,607	△4.0	35,779	5.2	40,318	9.4	19,217	—
24年3月期	1,507,227	△5.2	34,015	△49.8	36,843	△41.3	△16,356	—

(注) 包括利益 25年3月期 42,121百万円 (—%) 24年3月期 △17,340百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	29.84	29.79	2.2	2.5	2.5
24年3月期	△25.39	—	△1.8	2.3	2.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 3,012百万円 24年3月期 345百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,578,976	937,055	56.6	1,386.86
24年3月期	1,608,806	914,213	54.2	1,352.71

(参考) 自己資本 25年3月期 893,124百万円 24年3月期 871,229百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	100,497	△72,587	△36,236	212,062
24年3月期	108,603	△80,126	△32,833	216,279

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	20,627	—	2.3
25年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	20,625	107.2	2.3
26年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		89.6	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,530,000	5.8	48,000	34.2	49,000	21.5	23,000	19.7	35.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当していません。詳細は、添付資料23ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期	700,480,693 株	24年3月期	700,480,693 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

25年3月期	56,490,329 株	24年3月期	56,417,765 株
--------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数

25年3月期	644,029,540 株	24年3月期	644,102,179 株
--------	---------------	--------	---------------

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	926,142	△4.8	△3,988	—	19,884	84.8	14,933	—
24年3月期	972,638	△9.6	△4,678	—	10,760	△65.2	△18,504	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	23.17	—
24年3月期	△28.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	1,247,963	659,471	659,471	52.8	1,023.17			
24年3月期	1,265,933	650,775	650,775	51.4	1,009.60			

(参考) 自己資本 25年3月期 659,471百万円 24年3月期 650,775百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外です。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場の動向などを前提として作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料2ページから3ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	23
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(セグメント情報)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
6. 役員の異動	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などもあり持ち直しの動きが見られましたが、欧州の財政危機や新興国の景気減速などの影響から引き続き厳しい状況にありました。

印刷業界においても、インターネット広告の増加など、メディアを取り巻く環境に変化が見られたものの、一般的に需要は伸び悩み、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、DNPグループ（以下DNP）は、事業ビジョン「P&Iソリューション」に基づいて積極的な事業活動を展開し、顧客ニーズに対応した製品、サービス及びソリューションを提供するとともに、品質、コスト、納期など、あらゆる面で強い体質を持った生産体制の確立を目指す「モノづくり21活動」に取り組みました。また、全体最適の視点に立って国内外の事業体制の再編を進めるとともに、グローバル、ソーシャルという視点での事業展開にも積極的に取り組み、業績確保に努めました。

その結果、当連結会計年度については、DNPの連結売上高は1兆4,466億円（前期比4.0%減）、連結営業利益は357億円（前期比5.2%増）、連結経常利益は403億円（前期比9.4%増）、連結当期純利益は192億円（前期は163億円の純損失）となりました。

部門別の状況については、以下のとおりです。

【印刷事業】

・情報コミュニケーション部門

当部門では、平成24年10月に、商業印刷、ICカード、セキュリティソリューションなどを担当する3事業部を統合して相互の連携を強化し、総合的なソリューションを創出していく体制としました。また、日本ユニシス株式会社との業務提携を進め、クラウド事業やプラットフォームサービス事業などの拡大に向けた具体的な取り組みを開始しました。

出版印刷関連は、出版市場の低迷が続くなか、積極的な営業活動により書籍は増加したものの、雑誌が減少し、前年を下回りました。

商業印刷関連は、キャンペーン事務局やカスタマーセンターなどのサービスや、店頭販促用のPOPなどが増加したものの、チラシ、パンフレット、カタログなどの印刷物が減少し、前年を下回りました。

ビジネスフォーム関連は、通信系や電子マネー向けのICカードなどが増加しましたが、パーソナルメールなどのデータ入力から印刷・発送までの業務を行うIPS（Information Processing Services）などが減少し、前年を下回りました。

教育・出版流通事業は、電子書籍市場での販売を強化したものの、紙の書籍の販売は引き続き厳しい状況にあり、前年を下回りました。

その結果、部門全体の売上高は7,047億円（前期比1.4%減）、営業利益は159億円（前期比2.9%増）となりました。

・生活・産業部門

包装関連は、紙器や軟包装材、ペットボトル用無菌充填システムなどが増加し、前年を上回りました。

住空間マテリアル関連は、国内の住宅市場が緩やかに回復しており、DNP独自のEB（Electron Beam）コーティング技術を活かした環境配慮製品などが引き続き堅調に推移し、前年を上回りました。

産業資材関連は、リチウムイオン電池用ソフトパックや太陽電池用封止材などのエネルギー関連部材が増加しましたが、薄型ディスプレイ用反射防止フィルムなどが減少し、前年を下回りました。

その結果、部門全体の売上高は5,214億円（前期比0.3%減）、営業利益は280億円（前期比12.0%減）となりました。

・エレクトロニクス部門

当部門では、事業環境の急激な変化に対応するため、平成24年6月に、ディスプレイ製品と電子デバイスなどを担当する2事業部を統合して収益性の改善に努めるとともに、タッチパネル用部材などの新製品の開発に注力しました。

液晶カラーフィルターは、スマートフォンやタブレット端末向けの中小型品の取り込みに努めましたが、世界的な液晶パネル需要の減少と、平成24年8月の堺工場の事業移管にもなう売上高の減少もあり、前年を下回りました。

電子デバイス関連は、半導体市場の厳しい状況が続いており、フォトマスクのほか、ハードディスク用サスペンションなどのエッチング製品も減少し、前年を下回りました。

その結果、部門全体の売上高は1,805億円(前期比19.7%減)、営業損失は3億円(前期は46億円の営業損失)となりました。

【清涼飲料事業】

・清涼飲料部門

個人消費が低調に推移し、販売競争が激化する厳しい状況のなかで、主力商品の「コカ・コーラ」「ジョージア」のほか、軽量ペットボトル「e c oる ボトル しぼる」を使ったミネラルウォーター「い・ろ・は・す」の販売拡大に努めました。

その結果、ミネラルウォーター、ティー飲料は増加しましたが、炭酸飲料が減少し、部門全体の売上高は562億円(前期比1.4%減)、営業利益は4億円(前期比64.7%減)となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しについては、デフレ脱却や景気回復に向けた一連の政策などにより、一部に明るい兆しもありますが、欧州の財政危機の長期化や新興国を含む海外景気の減速の影響も予想されます。印刷業界においても、電力料金や原材料価格などの全般的なコストアップ、国内需要の低迷や競争激化による受注単価の下落なども見込まれ、引き続き先行きは不透明となっています。

次期につきましては、事業ビジョンである「P&Iソリューション」を踏まえた「未来のあたりまえを作る。」というキャッチフレーズのもとで、成長に向けた取り組みを推進していきます。「未来のあたりまえ」とは、企業、生活者、社会の課題を解決する新しい製品やサービスを開発して、それらがあたりまえに身の周りにあるようにしていくことです。この取り組みをグローバルな視点を持って展開していくことで、持続可能な社会の発展に貢献していきます。また、事業基盤をより強固なものとするため、引き続き「モノづくり21活動」を推進して、さらなる生産性の向上を図り、業績の確保と中長期にわたる安定的な事業の成長に取り組んでいきます。

平成25年度の計画については、連結売上高は1兆5,300億円、連結営業利益は480億円、連結経常利益は490億円、連結当期純利益は230億円を予定しています。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産、負債、純資産については、総資産は、受取手形及び売掛金、仕掛品の減少などにより、前連結会計年度末に比べ298億円減少し、1兆5,789億円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、退職給付引当金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ526億円減少し、6,419億円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定の増加などにより、前連結会計年度末に比べ228億円増加し、9,370億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローについては、営業活動によって得られた資金は、税金等調整前当期純利益351億円、減価償却費802億円などにより1,004億円（前期は1,086億円）となりました。

投資活動に使用された資金は、有形固定資産の取得による支出662億円などにより725億円（前期は801億円）となり、また、財務活動に使用された資金は、配当金の支払額206億円などにより362億円（前期は328億円）となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は2,120億円となり、前連結会計年度末に比べ42億円の減少となりました。

なお、DNPのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	58.5	56.6	55.1	54.2	56.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.7	50.3	39.6	33.9	36.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.9	1.2	1.6	2.1	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	79.7	63.9	52.6	33.2	28.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置づけています。

利益の配分については、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向などを勘案して実行してまいります。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化を図ります。

内部留保資金は、今後の新製品・新技術の研究開発にかかわる投資と、新規事業展開のための設備投資、戦略的提携やM&Aなどに充当するとともに、資金需要や市場動向をみながら、弾力的な資本政策の実施を検討してまいります。これらは将来にわたる利益の向上に寄与し、株主の皆様への利益還元に貢献するものと考えています。

この方針に基づき、当期の配当金については、期末配当金を1株当たり16円とし、中間配当金(1株当たり16円)と合わせて、前期と同額の32円とさせていただきます予定です。

次期の配当金は、中間配当金16円、期末配当金16円とさせていただきます、年間配当金は32円となる見込みです。

(4) 事業等のリスク

DNPの業績などは、今後起こりうるさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その影響を最小限にとどめるよう努めてまいります。

DNPがリスクと判断した主な事項は、次の通りです。

①国内景気と消費動向

DNPは、幅広い業種の、非常に多くの顧客企業と取引を行っており、特定の顧客に偏らない安定的な事業活動を展開しています。その市場の多くは日本国内で、海外売上高の割合は約14%となっています。しかしながら、世界経済の動向とも連動して国内景気変動し、個人消費などの内需が低迷した場合には、受注量の減少や受注単価の下落など、業績等に影響が生じる可能性があります。

②エレクトロニクス業界の市場変化

エレクトロニクス部門については、戦略部門のひとつとして綿密な情報収集に基づく事業戦略の構築、収益性の高い生産体制の確立、市場競争力の高い付加価値製品の開発に注力して、安定的な収益を確保してまいります。しかしながら、ディスプレイ製品や半導体関連製品において、急激で大幅な需要の変化や単価の下落など、世界規模で市場が変動することによって、当部門の業績に影響を与える可能性があります。

③原材料調達の変動

原材料の調達については、国内及び海外の複数のメーカーから印刷用紙やフィルム材料などを購入することにより、安定的な数量の確保と最適な調達価格の維持に努めています。しかしながら、石油価格の大幅な変動や新興国市場での急激な需要増加、大規模災害の影響などにより需給バランスが崩れる懸念もあります。そのような状況においては、当社の顧客や取引先との交渉を通じて対応してまいります。原材料調達がきわめて困難になった場合や購入価格が著しく上昇した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

④新製品・新技術・新サービスの開発

DNPは、印刷技術と情報技術を応用して企業や生活者のニーズに対応した製品・技術・サービスを開発し、幅広い分野へ提供しています。これらの開発においては、近年、技術革新のスピードがますます速まっております。ニーズの多様化も急激に進んでいます。今後、開発競争はますます激化するものと思われ、予想を上回る商品サイクルの短期化や市場動向の変化によって、業績が大きく変動する可能性があります。

⑤為替の変動

生活・産業部門やエレクトロニクス部門を中心に海外顧客との取引が拡大しており、為替の影響は、次第にその比重が増してくると予想されます。為替予約などにより相場の変動リスクをヘッジしていますが、急激な為替変動があった場合には、業績への影響が大きくなる可能性があります。

⑥法的規制への対応

法と社会倫理の遵守を基本として事業を進めるなかで、製造物責任、独占禁止法、個人情報保護法、特許法、税制、輸出入関連など、国内、海外を問わずさまざまな法的規制等を受けており、今後さらにその規制が強化されることも考えられます。一方、規制緩和により、市場や業界の動向などが大きく変化することも予想されます。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大、変化に対応するための負荷やコストの増加も予想され、DNPの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑦環境保全及び規制の強化

DNPは、省エネルギー、有害物質の使用削減、大気汚染防止、水質保全、廃棄物処理、製品リサイクルなどに関して国内外の法的な規制を受けており、今後こうした規制は強化される可能性があります。また、例えば有害物質による土壌汚染が発生した場合には、その環境汚染の調査と浄化の責任を負うなど、万一このような事態に直面した場合は、経営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑧情報セキュリティ及び個人情報保護

事業活動の継続に際し、コンピュータネットワークや情報システムの果たす役割がますます高まるなかで、ソフト、ハードの不具合やコンピュータウイルスなどによる情報システムの障害、個人情報の漏えいなど、さまざまなリスクが発生する可能性が高まっています。DNPは、情報セキュリティ及び個人情報保護を経営の最重要課題のひとつとして捉え、体制の強化や社員教育などを通じてシステムとデータの保守・管理に万全を尽くしていますが、万一これらの事故が発生した場合には、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑨災害の発生

製造設備などの主要施設に関して、防火・耐震対策などを施すとともに、製造拠点の分散化を図り、災害などによる生産活動の停止や製品供給の混乱を避けるよう努めています。また、各種保険によるリスク移転も図っています。しかしながら、大地震をはじめとする自然災害、テロの発生、感染症の流行など、社会インフラの大規模な損壊や機能低下及び生産活動の停止にもつながるような予想を超える事態が発生した場合は、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

DNPは、当社及び子会社149社、関連会社17社で構成され、印刷事業及び清涼飲料事業において情報コミュニケーション、生活・産業、エレクトロニクス、清涼飲料に関連する事業活動を行っております。

DNPの事業における位置づけ等は、次のとおりです。なお、次の4部門は、セグメントの区分と同一です。

【印刷事業】

《情報コミュニケーション部門》

教科書、一般書籍、週刊・月刊・季刊等の雑誌類、広告宣伝物、有価証券類、事務用帳票類、カード類、事務用機器及びシステム等の製造・販売、店舗及び広告宣伝媒体の企画、設計、施工、監理など

[主な関係会社]

(製造) 大日製本印刷(株)、(株)DNP映像センター、(株)DNPエス・ピー・テック、(株)DNPグラフィカ、(株)DNP書籍ファクトリー、(株)DNPデジタルコム、(株)DNPデータテクノ、(株)DNPデータテクノ関西、(株)DNPトータルプロセス廠、(株)DNPマルチプリント、(株)DNPメディア・アート、(株)DNPメディアクリエイティブ、(株)DNPメディアサポート、(株)DNPメディアテクノ関西

(製造・販売) Tien Wah Press(Pte.)Ltd.

(販売・サービス) 丸善CHIホールディングス(株)、(株)インテリジェント ウェイブ、(株)文教堂グループホールディングス、(株)トゥ・ディファクト、(株)DNPアートコミュニケーションズ、(株)DNPソーシャルリンク、(株)モバイルブック・ジーピー、丸善(株)、丸善出版(株)、丸善書店(株)、(株)図書館流通センター、(株)ジュンク堂書店、(株)雄松堂書店、(株)h o n t oブックサービス、(株)文教堂
※日本ユニシス(株)、ブックオフコーポレーション(株)、(株)オールアバウト、教育出版(株)、(株)主婦の友社

なお、丸善CHIホールディングス(株)、日本ユニシス(株)及びブックオフコーポレーション(株)は東京証券取引所に、(株)インテリジェント ウェイブ、(株)文教堂グループホールディングス及び(株)オールアバウトは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に、それぞれ上場しております。

《生活・産業部門》

容器及び包装資材、包装用機器及びシステム、建築内外装資材、写真用資材、産業資材等の製造・販売

[主な関係会社]

(製造) (株)DNPテクノパック、相模容器(株)、(株)DNPアイ・エム・エス、(株)DNPアドバンストオプティクス、(株)DNPエネルギーシステム、(株)DNPエリオ、(株)DNP住空間マテリアル

(製造・販売) (株)アセプティック・システム、(株)DNPファインケミカル宇都宮、(株)DNP包装、DNP IMS Malaysia Sdn. Bhd.、PT DNP Indonesia、DNP Plastic Molding(Shanghai)Co.,Ltd.、DNP Vietnam Co.,Ltd.、DNP Electronics America, LLC、DNP IMS America Corporation、DNP Denmark A/S、DNP IMS Netherlands B.V.

(販売・サービス) (株)DNPアイディーシステム、DNP住空間マテリアル販売(株)、(株)DNPドリームページ、(株)DNPフィールドアイ、(株)DNPフォトイメージング、(株)DNPフォトルシオ、(株)ライフスケープマーケティング、DNP Photo Imaging Europe SAS

《エレクトロニクス部門》

電子精密部品等の製造・販売

[主な関係会社]

- | | |
|-----------|---|
| (製 造) | (株)DNPエル・エス・アイ・デザイン、(株)DNPカラーテクノ堺、
(株)DNPサイネージテクノロジー、(株)DNPファインエレクトロニクス、
(株)DNPプレシジョンデバイス姫路、(株)DNPマイクロテクニカ |
| (製 造・販 売) | (株)DNPカラーテクノ亀山、ディー・エー・ピー・テクノロジー(株)、
ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)、
DNP Photomask Europe S.p.A.、
DNP Photomask Technology Taiwan Co.,Ltd. |
| (販 売) | DNP Taiwan Co.,Ltd. |

<その他、複数の事業を行う関係会社>

- | | |
|-----------|--|
| (製 造・販 売) | (株)DNP北海道、(株)DNP東北、(株)DNP中部、(株)DNP四国、
(株)DNP西日本、(株)DNPファインケミカル、(株)ディー・エヌ・ケー
※D I Cグラフィックス(株) |
| (販売・サービス) | (株)DNPロジスティクス、大日本商事(株)、
(株)DNPアカウントティングサービス、(株)DNP情報システム、
(株)DNPヒューマンサービス、(株)DNPファシリティサービス、
DNP Asia Pacific Pte. Ltd.、DNP Corporation USA、
DNP America, LLC、DNP Holding USA Corporation |

【清涼飲料事業】

《清涼飲料部門》

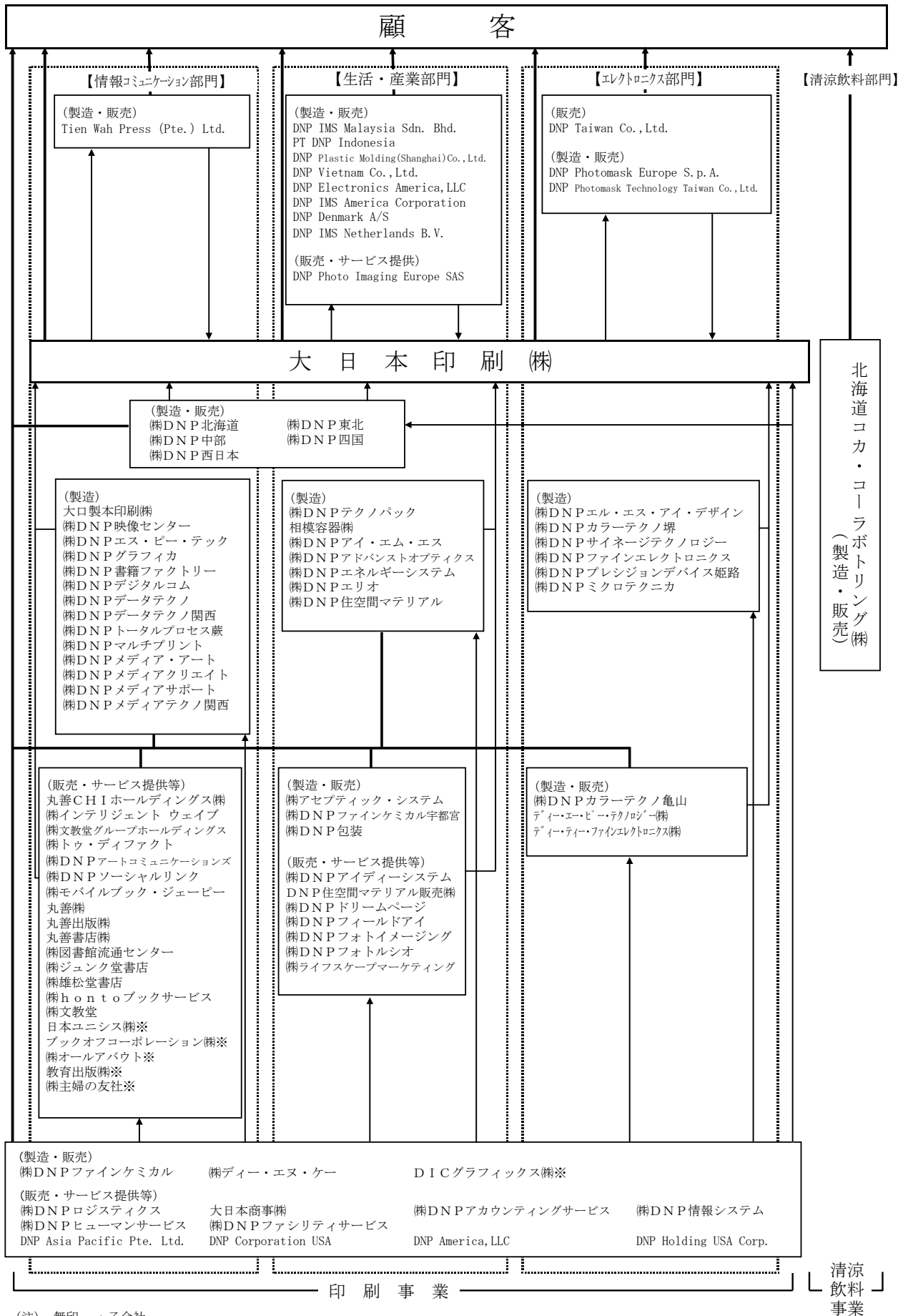
清涼飲料部門として、北海道コカ・コーラボトリング(株)を中心としてコーラ、ジュース類を製造・販売しております。

なお、北海道コカ・コーラボトリング(株)は、東京証券取引所、札幌証券取引所に上場しております。

(注) ※：持分法適用関連会社

【事業系統図】

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



(注) 無印 : 子会社
 ※ : 持分法適用関連会社
 ← : 製品・材料・サービスの流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

DNPは、「21世紀の創発的な社会に貢献する」ことを経営理念とし、事業活動を通じて、新たな価値を付加した製品やサービスを社会に提供することによって、社会の持続的成長に貢献していきます。この経営理念を実現するための事業ビジョンとして「P&Iソリューション」を掲げています。DNPは、強みとする印刷技術(Printing Technology=P)と情報技術(Information Technology=I)を活かして、企業や生活者、そして社会の課題を解決していきます。

また、常に公正・公平な企業活動を実践して企業の社会的責任(CSR)を果たすため、「DNPグループ行動規範」に基づいて法と社会倫理の遵守を徹底するとともに、内部統制システムを整備することによって業務の適正を確保しています。そして、株主の皆様や顧客、生活者、社員などさまざまなステークホルダーから高い信頼を得られるよう誠実な企業活動に努めています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

DNPは、事業ビジョン「P&Iソリューション」に基づき、中長期にわたる安定的な成長を目指しています。

印刷技術と情報技術の応用発展により事業領域を拡大してきたDNPにとって、研究開発は非常に重要な企業活動のひとつです。特に、変化が激しい今日、生活者の視点に立つて的確な課題解決を実現する事業創造型の研究開発が重要であり、製品、サービス、ビジネスモデルのイノベーションを進めるとともに、その成果を知的財産として適切に管理・運用していきます。

一方、国内外で山積している課題に対し、社会が求めているものをビジネスにしていくソーシャルな視点が重要になっています。社会課題を研究し、DNPが取り組むべき事業の実現を図るソーシャルイノベーション研究所を中心に、情報流通、環境・エネルギー、健康・医療、快適なくらしなどのテーマで新たな事業の創出に取り組んでいきます。

また、少子高齢化などにより国内市場の縮小が予想されるなか、企業の海外展開や市場のボーダーレス化などによって、グローバルな事業展開の重要性が高まっています。DNPは、昭和39年の香港事務所開設以来、ほぼ半世紀にわたって海外での事業を営んでおり、平成25年3月末時点で15の国と地域で、24の営業拠点と12の生産工場を展開しています。平成24年4月には、グローバル戦略の立案や部門連携により事業の効果を高めるため、海外事業を統括する組織を新設するとともに、最適地での製造・販売・開発を効率的に進められるよう製販一体の事業体制を構築しました。

<各事業部門における取り組み>

【印刷事業】

・情報コミュニケーション部門

当部門は、情報の最適な表現と多様なメディアへの展開に幅広く取り組み、顧客の業務プロセスに密着した幅広いソリューションを提供していきます。

出版印刷関連では、紙メディアと電子メディアの両方に対応したハイブリッド制作ソリューションに注力します。平成24年6月には、丸善・ジュンク堂・文教堂などのリアル書店とネット書店での紙の書籍の販売、電子書店での電子書籍販売に対応したハイブリッド型総合書店「h o n t o」のサービスを開始しました。共通のポイントサービスやレコメンド情報サービスのほか、生活者が望むコンテンツを、最適な時に・最適な場で・最適なメディアで提供するサービスなどを強化します。

商業印刷関連及びビジネスフォーム関連では、事業部統合によって平成24年10月に発足した新体制のもと、生活者の価値観の多様化、情報通信技術の進展やグローバル化に対応した新サービス、新事業の開発を進めていきます。これまで培ってきた顧客基盤や製品・サービスを組み合わせ、独自性の高い、効果的なソリューションを提供します。また、強固な情報セキュリティ基盤と、ウェブサイトや店頭販促物などの多様な情報メディアを活用し、生活者情報に基づくパーソナルマーケティングを強化します。さらに、金融関係の事務センター、カスタマーセンター、キャンペーン事務局の運営などの業務プロセスをDNPが代行し、企業の事業を効率化させるBPO（Business Process Outsourcing）事業を拡大していきます。

・生活・産業部門

当部門は、地球環境への配慮やユニバーサルデザインへの対応などを進め、企業や生活者の多様なニーズに的確に応えた製品・サービスを提供していきます。また、社会的なニーズが高いエネルギーやライフサイエンスなどを新事業分野として捉え、先進的で独自性のある製品を開発していきます。

包装関連では、水蒸気や酸素のバリア性に優れ、食品や医療品などの包装に最適なIB（Innovative Barrier）フィルムなどの高機能製品のシェア拡大を図るとともに、バイオマスプラスチック包材などの環境配慮製品の事業に注力します。また、急速な成長が期待されるASEAN市場に向け、平成25年4月に稼動開始したベトナム工場に続き、インドネシア工場の拡張も進めます。国内では、平成24年10月に全国の製造部門を再編して製造子会社1社に統合し、最適な生産体制の構築とコスト構造改革を進めており、さらなる事業競争力の強化に努めます。

住空間マテリアル関連では、住宅設備メーカーや建材メーカーと緊密に連携して、建築計画の段階からサプライチェーン全体に関わっていきます。また、DNP独自のEBコーティング技術などを活用した高付加価値製品のほか、耐候性に優れた外装用部材、照明を効率よく拡散して照度を高める省エネルギー内装用部材など、スマートハウスやスマートシティに対応した製品の開発も進めていきます。

産業資材関連では、コーティングやラミネートなどの技術によって品質を高めるクリーンコンバーティング技術を活かして、光学フィルム関連の新製品開発に注力します。情報記録材については、米国ピッツバーグ工場のバーコード用熱転写インクリボンの生産設備を増設するほか、平成25年9月にはフォトプリント用の昇華型熱転写記録材を製造するマレーシア工場を新設し、ワールドワイドに事業を展開していきます。また、エネルギーシステム関連の製品で、リチウムイオン電池用ソフトパックと太陽電池用部材の生産性と収益性の向上を図ります。

・エレクトロニクス部門

当部門は、パターンニングや微細加工などの世界トップクラスの技術力を強化するとともに、高機能製品などの新製品開発、徹底したコストダウンや投資効率の改善などを進め、急激に変化する企業や生活者のニーズに対応していきます。

液晶カラーフィルターについては、好調な伸びが見込まれるスマートフォンやタブレット端末向けに、当社が強みを持つ高精細で高品質な中小型品に注力することで、事業の安定化を図っていきます。

フォトマスクについては、微細化ニーズに的確に対応するとともに、海外の生産拠点を活かして、拡大する海外需要の取り込みに努めていきます。また、次世代半導体製品への対応として、ナノインプリントリソグラフィ技術やEUV（極端紫外線）露光技術の開発を進めていきます。

このほか、有機ELディスプレイ用やタッチパネル用の部材などの新製品開発を進め、新たな収益の柱となる新市場の開拓に力を入れていきます。

【清涼飲料事業】

・清涼飲料部門

清涼飲料業界は、消費が低迷するなかでシェア争いが激化し、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

このような状況のなかで、将来にわたって成長を続けるための基盤として「コカ・コーラのブランド力と道産子企業の地域密着力で北海道に貢献する」ことをビジョンとする中期経営計画を策定しています。この計画に基づき、「新しい販路の開拓」、「売り場で勝つ」、「新たな価値の提供」、「グループローコスト経営の実現」の4つの戦略を遂行し、持続的な成長に努めていきます。また「地域に信頼され、認められる企業」を目指して、内部統制システムの強化とコーポレート・ガバナンスの充実及びコカ・コーラ独自の統合的なマネジメントシステムである「KORE（コア）」による品質・安全性・環境の維持向上に努めていきます。

＜事業体制の強化＞

DNPは、事業部門間の連携を一層強化して、グループとしての総合力を高めるとともに、企業や生活者との対話を深めて、幅広いソリューションを提供していきます。また、事業の拡大のために、DNPの独自技術を活かすだけでなく、強みを持った企業との連携も推進します。これまでもエレクトロニクス製品やデジタルフォト、出版流通などの事業で、他社との戦略的提携やM&Aを実施してきましたが、今後も国内外を問わず積極的に取り組んでいきます。

また、事業ビジョン「P&Iソリューション」の一層の推進を目指して、市谷地区の再開発を進めています。東京近郊に分散している各事業部門の企画や営業及び本社の機能をこの地区に集約し、新規事業の開発や、製造・物流体制の見直しによる製造拠点の統合を進めています。平成22年に着手したこの再開発計画は、平成29年の完成を目指しています。平成25年1月には、DNPの多彩な製品やサービスをより多くの方々に知っていただくと同時に、B to C事業の拡大に向け、電子書籍の試し読みやフォトブックの作成などが体験できる、生活者との接点の場として、DNP市谷田町ビル（東京都新宿区）にコミュニケーションプラザ「ドットDNP」を開設しました。

＜事業継続計画（BCP）の強化＞

DNPは、「DNPグループ災害対策基本規程」を定め、平時から防災計画に基づく予防対策を推進して“災害に強いDNPグループ”を目指しています。東日本大震災後には、事業継続計画を見直し、製品のサプライチェーン全体を対象として、物流や代替生産の体制整備、国内外の製造拠点の再配置などを進め、災害時の事業への影響を最小限に抑えるよう努めています。また、電力不足や電気料金の値上げなどへの対応として、節電の徹底や自家発電装置の導入なども進めていきます。

＜持続可能な社会の実現への貢献＞

環境問題に対しては、自然と共生する持続可能な社会の構築に向けて、独自の環境マネジメントシステムを構築し、地球温暖化防止、廃棄物のゼロエミッション、生物多様性の保全、揮発性有機溶剤や化学物質の管理の徹底、グリーン購入などに積極的に取り組んでいます。

当期は、自社の製造段階だけでなく間接的に排出するサプライチェーン全体での温室効果ガス（GHG：Greenhouse Gas）排出量（Scope3）の算定を実施しました。また、平成24年8月には、事業活動を行う上で生態系への依存と影響が大きい「紙の調達」に関し、持続可能な森林資源の維持を目的として「DNPグループ印刷・加工用紙調達ガイドライン」を制定しました。

このほか、平成25年4月には、東日本大震災の影響で操業を停止している株式会社DNPファインケミカル宇都宮の小高工場（福島県南相馬市）の土地及び建物を、震災からの復旧復興を進める国、地元自治体の要請に応じて、南相馬市へ寄付することとしました。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	217,518	213,630
受取手形及び売掛金	385,101	367,765
商品及び製品	91,912	91,047
仕掛品	39,356	29,030
原材料及び貯蔵品	19,850	18,977
繰延税金資産	8,691	10,277
その他	24,228	23,305
貸倒引当金	△3,703	△2,883
流動資産合計	782,956	751,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	542,222	529,760
減価償却累計額	△328,707	△333,740
建物及び構築物（純額）	213,514	196,019
機械装置及び運搬具	866,990	818,946
減価償却累計額	△722,663	△689,595
機械装置及び運搬具（純額）	144,326	129,350
土地	142,149	154,005
建設仮勘定	35,410	22,921
その他	147,634	138,564
減価償却累計額	△103,469	△102,406
その他（純額）	44,165	36,157
有形固定資産合計	579,566	538,454
無形固定資産		
のれん	9,975	7,481
ソフトウェア	25,211	25,516
その他	2,818	2,482
無形固定資産合計	38,005	35,480
投資その他の資産		
投資有価証券	136,703	189,657
長期貸付金	1,764	9,658
繰延税金資産	34,580	25,167
その他	40,372	35,385
貸倒引当金	△6,034	△5,977
投資その他の資産合計	207,387	253,890
固定資産合計	824,959	827,825
繰延資産		
開業費	864	—
その他	25	—
繰延資産合計	889	—
資産合計	1,608,806	1,578,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	276,353	249,567
短期借入金	51,809	47,296
1年内返済予定の長期借入金	5,648	6,805
1年内償還予定の社債	660	50,760
未払法人税等	8,598	9,014
賞与引当金	15,019	16,004
その他	85,090	78,336
流動負債合計	443,179	457,784
固定負債		
社債	153,060	102,800
長期借入金	19,147	19,548
繰延税金負債	1,963	2,170
退職給付引当金	33,229	26,441
その他	44,012	33,175
固定負債合計	251,413	184,135
負債合計	694,593	641,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	144,898	144,898
利益剰余金	723,459	722,057
自己株式	△94,172	△94,226
株主資本合計	888,649	887,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,370	18,908
繰延ヘッジ損益	△14	8
為替換算調整勘定	△21,775	△12,986
その他の包括利益累計額合計	△17,420	5,930
新株予約権	16	16
少数株主持分	42,967	43,915
純資産合計	914,213	937,055
負債純資産合計	1,608,806	1,578,976

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	1,507,227	1,446,607
売上原価	1,246,878	1,186,557
売上総利益	260,349	260,049
販売費及び一般管理費	226,334	224,269
営業利益	34,015	35,779
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,469	3,464
持分法による投資利益	345	3,012
その他	7,209	8,356
営業外収益合計	11,024	14,833
営業外費用		
支払利息	3,424	3,482
寄付金	1,109	1,046
その他	3,661	5,765
営業外費用合計	8,195	10,295
経常利益	36,843	40,318
特別利益		
固定資産売却益	2,213	9,321
投資有価証券売却益	78	155
その他	87	710
特別利益合計	2,379	10,187
特別損失		
固定資産除売却損	5,067	6,478
減損損失	25,013	3,563
投資有価証券評価損	1,147	2,659
その他	5,322	2,652
特別損失合計	36,550	15,353
税金等調整前当期純利益	2,672	35,151
法人税、住民税及び事業税	17,210	17,079
法人税等調整額	2,300	△314
法人税等合計	19,511	16,765
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△16,838	18,386
少数株主損失(△)	△482	△831
当期純利益又は当期純損失(△)	△16,356	19,217

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失(△)	△16,838	18,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,697	14,290
繰延ヘッジ損益	△2	7
為替換算調整勘定	△4,194	9,276
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	161
その他の包括利益合計	△501	23,735
包括利益	△17,340	42,121
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△16,596	42,568
少数株主に係る包括利益	△744	△446

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	114,464	114,464
当期末残高	114,464	114,464
資本剰余金		
当期首残高	144,898	144,898
当期末残高	144,898	144,898
利益剰余金		
当期首残高	760,452	723,459
当期変動額		
剰余金の配当	△20,628	△20,626
当期純利益又は当期純損失(△)	△16,356	19,217
連結範囲の変動	—	17
自己株式の処分	△8	△10
当期変動額合計	△36,992	△1,401
当期末残高	723,459	722,057
自己株式		
当期首残高	△94,113	△94,172
当期変動額		
自己株式の取得	△76	△38
自己株式の処分	16	16
持分法適用会社の増加に伴う自己株式の増加	—	△32
当期変動額合計	△59	△53
当期末残高	△94,172	△94,226
株主資本合計		
当期首残高	925,702	888,649
当期変動額		
剰余金の配当	△20,628	△20,626
当期純利益又は当期純損失(△)	△16,356	19,217
連結範囲の変動	—	17
自己株式の取得	△76	△38
自己株式の処分	8	6
持分法適用会社の増加に伴う自己株式の増加	—	△32
当期変動額合計	△37,052	△1,455
当期末残高	888,649	887,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	832	4,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,537	14,538
当期変動額合計	3,537	14,538
当期末残高	4,370	18,908
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△12	△14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	23
当期変動額合計	△2	23
当期末残高	△14	8
為替換算調整勘定		
当期首残高	△18,000	△21,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,775	8,788
当期変動額合計	△3,775	8,788
当期末残高	△21,775	△12,986
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△17,180	△17,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△240	23,350
当期変動額合計	△240	23,350
当期末残高	△17,420	5,930
新株予約権		
当期首残高	16	16
当期末残高	16	16
少数株主持分		
当期首残高	43,902	42,967
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△934	947
当期変動額合計	△934	947
当期末残高	42,967	43,915
純資産合計		
当期首残高	952,440	914,213
当期変動額		
剰余金の配当	△20,628	△20,626
当期純利益又は当期純損失（△）	△16,356	19,217
連結範囲の変動	—	17
自己株式の取得	△76	△38
自己株式の処分	8	6
持分法適用会社の増加に伴う自己株式の増加	—	△32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,174	24,298
当期変動額合計	△38,227	22,842
当期末残高	914,213	937,055

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,672	35,151
減価償却費	95,829	80,200
減損損失	25,013	3,563
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,428	△1,043
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,449	△6,694
持分法による投資損益 (△は益)	△345	△3,012
のれん償却額	3,335	3,019
受取利息及び受取配当金	△3,469	△3,464
支払利息	3,424	3,482
投資有価証券売却損益 (△は益)	△39	△140
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,149	2,691
固定資産除売却損益 (△は益)	2,888	△2,816
売上債権の増減額 (△は増加)	18,726	19,481
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,758	12,295
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,828	△31,665
その他	2,751	8,638
小計	129,130	119,689
特別退職金の支払額	△942	△1,703
法人税等の支払額	△19,585	△17,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,603	100,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	538	△275
有形固定資産の取得による支出	△74,673	△66,216
有形固定資産の売却による収入	5,998	14,718
投資有価証券の取得による支出	△2,468	△14,138
投資有価証券の売却による収入	277	489
子会社株式の取得による支出	△538	—
事業譲渡による収入	—	8,091
利息及び配当金の受取額	4,003	3,971
その他	△13,264	△19,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,126	△72,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	677	△5,490
長期借入れによる収入	7,025	7,450
長期借入金の返済による支出	△6,259	△6,437
社債の発行による収入	1,188	500
社債の償還による支出	△2,603	△660
少数株主からの払込みによる収入	—	1,882
自己株式の取得による支出	△76	△38
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△1
利息の支払額	△3,269	△3,494
配当金の支払額	△20,628	△20,626
少数株主への配当金の支払額	△433	△405
その他	△8,453	△8,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,833	△36,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,716	4,133
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,072	△4,192
現金及び現金同等物の期首残高	222,056	216,279
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	295	△25
現金及び現金同等物の期末残高	216,279	212,062

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- ・ 連結子会社 120社
 - 主要会社名 丸善CHIホールディングス(株)、北海道コカ・コーラボトリング(株)、(株)インテリジェント ウェイブ、(株)文教堂グループホールディングス、(株)トゥ・ディファクト、(株)DNPカラーテクノ亀山、(株)DNPテクノパック、(株)DNP西日本、(株)DNPファインケミカル、(株)DNPロジスティクス
- ・ 持分法適用の関連会社 13社
 - 主要会社名 日本ユニシス(株)、ブックオフコーポレーション(株)、(株)オールアバウト、教育出版(株)、(株)主婦の友社、DICグラフィックス(株)

② 連結の範囲及び持分法適用の範囲の異動状況

【連結の範囲】

新	規	3社	DNP Vietnam Co.,Ltd. 他2社
除	外	8社	(株)DNPテクノパック横浜 他7社

【持分法適用の範囲】

新	規	1社	日本ユニシス(株)
---	---	----	-----------

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング(株)他27社の期末決算日は12月31日、丸善CHIホールディングス(株)他23社の期末決算日は1月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれ同日現在の財務諸表を使用しております。

また、(株)インテリジェント ウェイブの期末決算日は6月30日、(株)文教堂グループホールディングス他7社の期末決算日は8月31日、(株)モバイルブック・ジェーピーの期末決算日は9月30日であるため、それぞれ仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

上記の決算日または仮決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

④ 会計処理基準に関する事項

ア. 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ・ 有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの 主として移動平均法による原価法
- ・ デリバティブ 主として時価法
- ・ たな卸資産
 - 貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。
 - 商品 主として個別法による原価法
 - 製品、仕掛品 主として売価還元法による原価法
 - 原材料 主として移動平均法による原価法
 - 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法

イ. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産
(リース資産を除く)
 - 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。
 - ただし、当社の黒崎第1工場(第2期)、第3工場及び姫路工場の機械装置については定額法を採用しております。
 - なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
 - また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。
 - 在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。
- ・ 無形固定資産
(リース資産を除く)
 - 主として定額法を採用しております。
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ・ リース資産
 - (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ウ. 重要な引当金の計上基準

- ・貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ・賞与引当金 従業員に対して翌連結会計年度に支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として6年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として9年）による定率法により計算した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

エ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

オ. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、20年以内のその効果の発現する期間にわたって定額法により償却することとしております。当連結会計年度においては、主として5年間の均等償却を行っております。

カ. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益への影響は軽微です。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 保証債務	56 百万円	34 百万円
2. 受取手形割引高	704 百万円	643 百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 研究開発費 (販売費及び一般管理費、売上原価)	31,690 百万円	30,820 百万円

2. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類
北九州市戸畑区 他	エネルギー関連部材製造設備 他	機械装置、建物及び構築物、 その他

当社グループは、減損損失の算定に当たり、主として損益の単位となる事業グループを基準に資産のグルーピングを行っております。また、貸与資産、遊休資産については個別物件ごとに減損の検討を行っております。

この結果、収益性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,563百万円）として特別損失に計上いたしました。

その資産グループ別の内訳は、エネルギー関連部材製造設備2,750百万円、その他813百万円であり、固定資産の種類別の内訳は、機械装置1,844百万円、建物及び構築物924百万円、その他794百万円です。

回収可能価額は、遊休資産は正味売却価額、それ以外の資産は使用価値により測定しておりますが、売却価額の算定が困難な遊休資産については、主として帳簿価額を備忘価額まで減額しております。使用価値は、主として将来キャッシュ・フローを10%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	普通株式	700,480,693	—	—	700,480,693
自己株式	普通株式	56,338,163	89,456	9,854	56,417,765

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加89,456株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少9,854株は、単元未満株式の売渡しによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	16
合計			—	—	—	—	16

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,314	16	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	10,313	16	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	10,313	利益剰余金	16	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	普通株式	700,480,693	—	—	700,480,693
自己株式	普通株式	56,417,765	82,541	9,977	56,490,329

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加82,541株は、単元未満株式の買取り58,810株及び持分法適用会社の増加に伴う自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加23,731株によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少9,977株は、単元未満株式の売渡しによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	16
合計			—	—	—	—	16

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	10,313	16	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	10,313	16	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,312	利益剰余金	16	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、提供する製品やサービス別に事業部門を構成し、各事業部門単位で国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しており、「情報コミュニケーション部門」「生活・産業部門」「エレクトロニクス部門」「清涼飲料部門」の4部門を報告セグメントとしております。

「情報コミュニケーション部門」は、出版・商業印刷物及びビジネスフォーム類の製造・販売、教育・出版流通事業等を、「生活・産業部門」は、包装資材、建築内外装資材、写真用資材、産業資材等の製造・販売を、「エレクトロニクス部門」は、電子精密部品等の製造・販売を、「清涼飲料部門」は、炭酸飲料及び非炭酸飲料の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる報告セグメントの利益又は損失への影響は軽微です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	情報コミュニケーション	生活・産業	エレクトロニクス	清涼飲料	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	708,531	516,817	224,809	57,069	1,507,227	—	1,507,227
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,106	6,024	1	3	12,135	△12,135	—
計	714,637	522,842	224,811	57,072	1,519,363	△12,135	1,507,227
セグメント利益又は損失(△)	15,488	31,839	△4,647	1,334	44,014	△9,999	34,015
セグメント資産	620,615	565,398	287,957	45,660	1,519,631	89,174	1,608,806
その他の項目							
減価償却費	24,041	25,532	40,441	3,436	93,450	2,378	95,829
のれんの償却額	1,586	1,672	167	0	3,426	—	3,426
減損損失	234	—	24,773	4	25,013	—	25,013
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,905	39,520	23,503	3,864	96,793	1,395	98,188

(注) 1. 調整額は以下の通りです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究に係る費用です。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	合 計		
売上高							
外部顧客への売上高	698,362	511,464	180,506	56,273	1,446,607	—	1,446,607
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,364	9,960	1	2	16,328	△16,328	—
計	704,727	521,425	180,507	56,276	1,462,935	△16,328	1,446,607
セグメント利益又は損失(△)	15,944	28,028	△304	470	44,139	△8,359	35,779
セグメント資産	606,572	583,120	238,828	45,887	1,474,408	104,568	1,578,976
その他の項目							
減価償却費	22,255	26,467	25,956	3,976	78,656	1,544	80,200
のれんの償却額	1,533	1,410	325	0	3,270	—	3,270
減損損失	704	2,761	9	32	3,508	55	3,563
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,267	32,596	20,128	7,114	87,107	1,206	88,314

(注) 1. 調整額は以下の通りです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究に係る費用です。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額です。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,314,933	133,477	58,817	1,507,227

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア : 台湾、韓国、中国、インドネシア

その他の地域 : アメリカ、フランス、ドイツ、イギリス

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,250,987	137,537	58,082	1,446,607

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア : 台湾、韓国、中国、インドネシア

その他の地域 : アメリカ、フランス、ドイツ、イギリス

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産 1,352円71銭	1株当たり純資産 1,386円86銭
1株当たり当期純損失(△) △25円39銭	1株当たり当期純利益 29円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であるため記載しておりませ ん。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 29円79銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	914,213	937,055
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	42,984	43,931
(うち新株予約権 (百万円))	(16)	(16)
(うち少数株主持分 (百万円))	(42,967)	(43,915)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	871,229	893,124
普通株式の発行済株式数 (千株)	700,480	700,480
普通株式の自己株式数 (千株)	56,417	56,490
1株当たり純資産の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	644,062	643,990

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△16,356	19,217
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△16,356	19,217
普通株式の期中平均株式数 (千株)	644,102	644,029
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	△31
(うち連結子会社の潜在株式による影響額 (百万円))	(—)	(△31)
普通株式増加数 (千株)	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

税効果会計、有価証券、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	145,540	133,226
受取手形	34,836	33,717
売掛金	264,358	253,860
商品及び製品	4,915	3,759
仕掛品	14,829	11,445
原材料及び貯蔵品	2,276	2,061
繰延税金資産	3,502	4,476
その他	28,061	25,330
貸倒引当金	△1,838	△1,261
流動資産合計	496,483	466,616
固定資産		
有形固定資産		
建物	411,354	398,871
減価償却累計額	△245,917	△250,004
建物（純額）	165,436	148,867
構築物	32,344	31,685
減価償却累計額	△24,503	△24,381
構築物（純額）	7,840	7,304
機械及び装置	697,803	637,526
減価償却累計額	△592,394	△552,208
機械及び装置（純額）	105,409	85,317
車両運搬具	1,169	1,282
減価償却累計額	△1,050	△1,089
車両運搬具（純額）	119	193
工具、器具及び備品	48,586	49,174
減価償却累計額	△40,764	△41,462
工具、器具及び備品（純額）	7,821	7,711
土地	119,314	131,483
リース資産	8,562	2,529
減価償却累計額	△1,902	△1,317
リース資産（純額）	6,659	1,211
建設仮勘定	31,142	16,098
有形固定資産合計	443,744	398,187
無形固定資産		
ソフトウェア	17,218	18,304
その他	6,058	4,580
無形固定資産合計	23,276	22,884
投資その他の資産		
投資有価証券	115,883	153,566
関係会社株式	132,552	149,719
関係会社出資金	894	2,008
長期貸付金	9,754	16,821
繰延税金資産	25,843	17,361
その他	33,301	37,815
貸倒引当金	△15,800	△17,016
投資その他の資産合計	302,429	360,275
固定資産合計	769,450	781,347
資産合計	1,265,933	1,247,963

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	18,306	14,996
買掛金	180,672	173,137
1年内償還予定の社債	—	50,000
リース債務	793	432
未払金	51,725	38,217
未払費用	14,453	14,754
預り金	162,277	170,805
賞与引当金	6,208	6,800
役員賞与引当金	150	155
災害損失引当金	1,106	744
関係会社整理損失引当金	—	200
設備関係支払手形	1,240	898
その他	5,675	2,080
流動負債合計	442,608	473,222
固定負債		
社債	150,000	100,000
リース債務	6,199	839
資産除去債務	3,068	1,101
長期未払金	6,343	6,177
退職給付引当金	6,865	7,081
環境対策引当金	73	70
固定負債合計	172,549	115,270
負債合計	615,158	588,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金		
資本準備金	144,898	144,898
資本剰余金合計	144,898	144,898
利益剰余金		
利益準備金	23,300	23,300
その他利益剰余金		
特別償却準備金	6,335	956
固定資産圧縮積立金	44	38
別途積立金	432,780	382,780
繰越利益剰余金	19,047	68,728
利益剰余金合計	481,506	475,803
自己株式	△94,148	△94,169
株主資本合計	646,721	640,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,061	18,473
繰延ヘッジ損益	△7	1
評価・換算差額等合計	4,053	18,474
純資産合計	650,775	659,471
負債純資産合計	1,265,933	1,247,963

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	972,638	926,142
売上原価	871,886	826,122
売上総利益	100,752	100,019
販売費及び一般管理費	105,431	104,008
営業損失(△)	△4,678	△3,988
営業外収益		
受取利息	647	417
受取配当金	9,933	18,014
その他	56,246	45,824
営業外収益合計	66,826	64,256
営業外費用		
支払利息	2,366	2,366
その他	49,021	38,017
営業外費用合計	51,388	40,383
経常利益	10,760	19,884
特別利益		
固定資産売却益	496	7,004
投資有価証券売却益	68	154
関係会社清算益	1,751	—
株式交換利益	—	1,869
その他	3	—
特別利益合計	2,319	9,028
特別損失		
固定資産除売却損	3,688	5,329
減損損失	20,097	2,818
投資有価証券評価損	976	2,631
関係会社株式評価損	2,030	1,557
災害損失及び災害損失引当金繰入額	386	—
その他	1,885	1,454
特別損失合計	29,064	13,790
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△15,984	15,121
法人税、住民税及び事業税	220	670
法人税等調整額	2,299	△481
法人税等合計	2,519	188
当期純利益又は当期純損失(△)	△18,504	14,933

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	114,464	114,464
当期末残高	114,464	114,464
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	144,898	144,898
当期末残高	144,898	144,898
資本剰余金合計		
当期首残高	144,898	144,898
当期末残高	144,898	144,898
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	23,300	23,300
当期末残高	23,300	23,300
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
当期首残高	0	—
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
特別償却準備金		
当期首残高	7,492	6,335
当期変動額		
特別償却準備金の積立	357	—
特別償却準備金の取崩	△1,514	△5,379
当期変動額合計	△1,156	△5,379
当期末残高	6,335	956
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	46	44
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△5
当期変動額合計	△1	△5
当期末残高	44	38
別途積立金		
当期首残高	432,780	432,780
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△50,000
当期変動額合計	—	△50,000
当期末残高	432,780	382,780

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	57,029	19,047
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	0	—
特別償却準備金の積立	△357	—
特別償却準備金の取崩	1,514	5,379
固定資産圧縮積立金の取崩	1	5
別途積立金の取崩	—	50,000
剰余金の配当	△20,628	△20,626
当期純利益又は当期純損失(△)	△18,504	14,933
自己株式の処分	△8	△10
当期変動額合計	△37,982	49,681
当期末残高	19,047	68,728
利益剰余金合計		
当期首残高	520,647	481,506
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△20,628	△20,626
当期純利益又は当期純損失(△)	△18,504	14,933
自己株式の処分	△8	△10
当期変動額合計	△39,140	△5,703
当期末残高	481,506	475,803
自己株式		
当期首残高	△94,088	△94,148
当期変動額		
自己株式の取得	△76	△38
自己株式の処分	16	16
当期変動額合計	△59	△21
当期末残高	△94,148	△94,169
株主資本合計		
当期首残高	685,922	646,721
当期変動額		
剰余金の配当	△20,628	△20,626
当期純利益又は当期純損失(△)	△18,504	14,933
自己株式の取得	△76	△38
自己株式の処分	8	6
当期変動額合計	△39,200	△5,725
当期末残高	646,721	640,996

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	763	4,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,298	14,412
当期変動額合計	3,298	14,412
当期末残高	4,061	18,473
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△10	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	8
当期変動額合計	2	8
当期末残高	△7	1
評価・換算差額等合計		
当期首残高	752	4,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,301	14,420
当期変動額合計	3,301	14,420
当期末残高	4,053	18,474
純資産合計		
当期首残高	686,674	650,775
当期変動額		
剰余金の配当	△20,628	△20,626
当期純利益又は当期純損失（△）	△18,504	14,933
自己株式の取得	△76	△38
自己株式の処分	8	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,301	14,420
当期変動額合計	△35,899	8,695
当期末残高	650,775	659,471

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. 役員の変動(6月27日付)

① 新任取締役候補(6月27日開催予定の定時株主総会にて選任予定)

常務取締役	斎藤	隆(常務役員)
取締役	井上	覚(技術本部副本部長)

② 退任予定取締役(6月27日開催予定の定時株主総会終結時)

常務取締役	広木	一正(当社顧問に就任予定)
常務取締役	野坂	良樹(㈱DNPファインケミカル社長に就任予定)

③ 新任予定役員

役員	中川	清貴(hontoビジネス本部長)
役員	杉本	尚彦(市谷事業部長)
役員	小林	修一(包装事業部副事業部長)

④ 退任予定役員

常務役員	北湯口	達郎(当社顧問に就任予定)
役員	竹田	泰夫(当社顧問に就任予定)

⑤ 昇任予定役員

常務役員	村本	守弘(役員)
------	----	--------

以上